

第2部 農業

第1章 農業を取り巻く情勢

(1) 社会情勢や市民意識の変化

我が国においては、少子高齢化・人口減少により消費が減少する中、単身世帯や共働き世帯の増加等、社会構造の変化を反映した食の外部化が進展し、加工食品や総菜といった中食への消費者ニーズの高まりが今後見込まれています。一方で、ICTの利用拡大に伴うインターネットを介した商取引による食品購入の増加や、コロナ禍の状況に対応した新たなライフスタイルの確立など、経済社会に大きな波が押し寄せています。そうした中、食の安全への意識や健康に関する意識の高まりもあり、安全で新鮮な農畜産物の提供が期待されています。

また、定年退職を契機とした農村への定住志向の高まりや、都会の生活を見直し、都市と農村を行き交う生活スタイルの実践など、農村の持つ価値や魅力が見直されています。

(2) 農業の置かれた状況

全国的に農業従事者の減少・高齢化が続いています。年齢階層別にみると65歳以上が7割を占めるなど著しくアンバランスな構成になっており、今後も、高齢農業者のリタイアが増加することが見込まれます。特に、農村地域の人口減少・高齢化は著しく、農道や水路の維持補修等の地域における活動の継続が困難となり、農業生産の停滞や地域コミュニティ・集落機能の低下にまでつながるなど、後継者や新規就農者の確保・定着が喫緊の課題となっています。このような状況のもと、耕作放棄地が増加し、農業・農村が持つ多面的機能も低下しています。

農地については全国的に耕地面積が減少しており、また耕作放棄地も増加しているため担い手への農地集積を進めていますが、集積率は近年横ばいで推移しています。

また、近年の地球温暖化の影響による集中豪雨の多発化や極端な少雨など、異常気象の影響が農業被害のリスクを高めています。新型コロナウイルス感染症の拡大により、イベント等の自粛や、外国からの渡航者に対する入国制限、飲食店への営業時間の短縮要請等により、農林水産業・食品産業は深刻な需要減少や人手不足等の課題に直面しています。

(3) 国の動き

国においては、人口減少に伴う国内マーケットの縮小や、農業者の減少・高齢化が深刻化するとともに、グローバル化の一層の進展、頻発する自然災害、新型コロナウイルス感染症など、新たな課題に直面しています。

令和2年3月には、今後10年間の農政の指針となる、新たな「食料・農業・農村基本計画」を決定しました。将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給するため、食料自給率目標としてカロリーベース45%、生産額ベース75%に設定し、食料自給率の向上と食料安全保障の

確立を図るための講ずべき施策を示しました。

また、国外では、TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定、日英EPA及びRCEP協定により、世界において巨大な市場を構築することから、新型コロナウイルス感染症危機への対応の視点を加え、令和2年12月、TPP等の各協定を最大限に活用するための政策を整理した「総合的なTPP等関連政策大綱」を改訂しました。

令和3年5月には、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定しました。SDGs達成に向けた取組みが加速化する中、食料・農林水産業においても的確に対応し、持続可能な食料システムを構築することが急務となっています。

みどりの食料システム戦略（令和3年5月 農林水産省）

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組みとカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

具体的な取組み

- 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進
- イノベーション等による持続的生産体制の構築
- ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立
- 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進
- 食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造
- サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携
- カーボンニュートラルに向けた森林・木材のフル活用によるCO2吸収と固定の最大化